

【証券コード：9651】

2026年5月期 第2四半期

# 決算説明会

2026年1月16日

日本プロセス株式会社

**1 2026年5月期 第2四半期連結決算**

**2 中計の取組み**

**3 2026年5月期 見通し**

**4 appendix**

## 1 2026年5月期 第2四半期連結決算

## 2 中計の取組み

## 3 2026年5月期 見通し

## 4 appendix

## ■ 経営成績

- ✓ 売上高、営業利益ともに、中間期において上場来最高を更新 **5期連続増収増益**
- ✓ 株式会社 J R 東日本情報システム（J E I S）のコアパートナーに認定

## ■ 資本政策

- ✓ 2025年9月30日にSCSK株式会社と資本業務提携契約を締結

## ■ 株主への還元

- ✓ 配当方針に従い、1株当たりの中間配当を29円、期末配当を29円、投資有価証券売却益に伴う特別配当を8円とし、年間配当金は、前年より4円増配の1株あたり66円 **7期連続増配**

## ■ 人材への投資

- ✓ 期首に全社員を対象に平均で約3.7%の賃上げを実施 **4期連続**
- ✓ 最高額を更新した業績連動賞与を7月に支給 **8期連続更新**
- ✓ 2025年の平均年収は、885万円を超える見通し **9年連続増加**
- ✓ 2026年新卒内定者数は、計画時の60名より増加 **全社員の1割程度**

## ■ ESGへの取り組み

- ✓ 2024年度ESGデータブックをWebサイトに掲載

# 1.1 連結業績（2026年5月期 第2四半期）

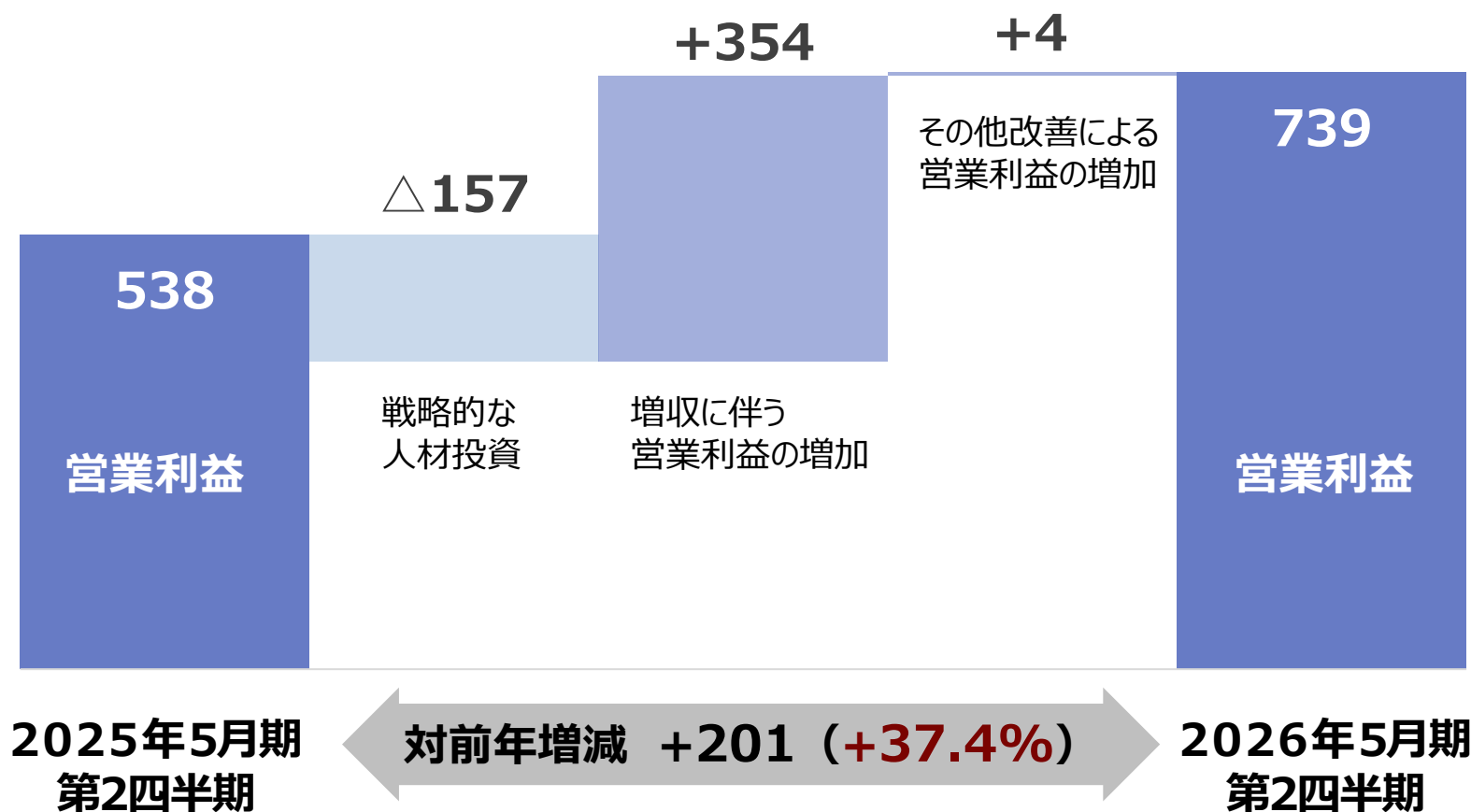
- 売上高は**58.35**億円（対前年+**17.6%**）、営業利益は**7.39**億円（対前年+**37.4%**）
- 営業利益は、販管費の伸びの抑制や生産性の向上で賃上げなどのコストを吸収
- 経常利益、中間純利益は、前年の保険解約返戻金が剥落も営業利益の伸びが貢献

（単位：百万円）	実績	前年同期比		売上構成比率（前年同期比）		通期 業績予想	業績予想に 対する進捗
売上高	<b>5,835</b>	+872	+17.6%	—		11,500	<b>50.7%</b>
売上総利益	<b>1,309</b>	+255	+24.2%	22.4%	(+1.2pt)	—	—
販管費	<b>569</b>	+53	+10.4%	9.8%	(△0.6pt)	—	—
営業利益	<b>739</b>	+201	+37.4%	12.7%	(+1.8pt)	1,260	<b>58.7%</b>
経常利益	<b>753</b>	+98	+15.1%	12.9%	(△0.3pt)	1,285	<b>58.6%</b>
中間純利益	<b>558</b>	+93	+20.0%	9.6%	(+0.2pt)	945	<b>59.1%</b>

## 1.2 2026年5月期 連結営業利益の増減要因

- 【戦略的な人材投資】賃上げ、教育の拡充及び採用強化などを計画通り実施
- 【増収に伴う利益増加】技術者の増加による事業規模の拡大や生産性の向上
- 【その他改善による利益増加】経費などの減少

(単位：百万円)

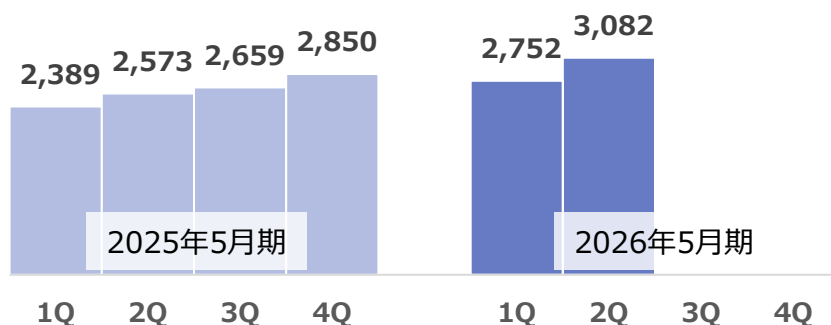


# 1.3 四半期推移（2026年5月期 第2四半期）

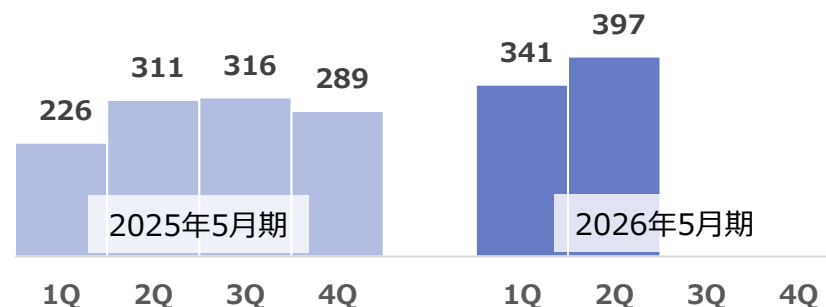
- 売上高は、技術者の投入が進み順調に伸長
- 営業利益、経常利益、四半期純利益は、売上高の拡大により増加

（単位：百万円）

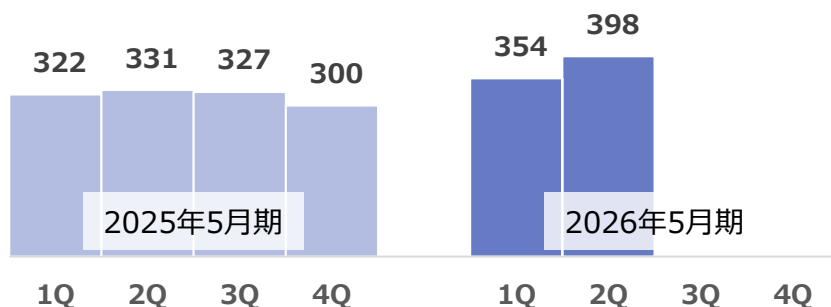
## 売上高



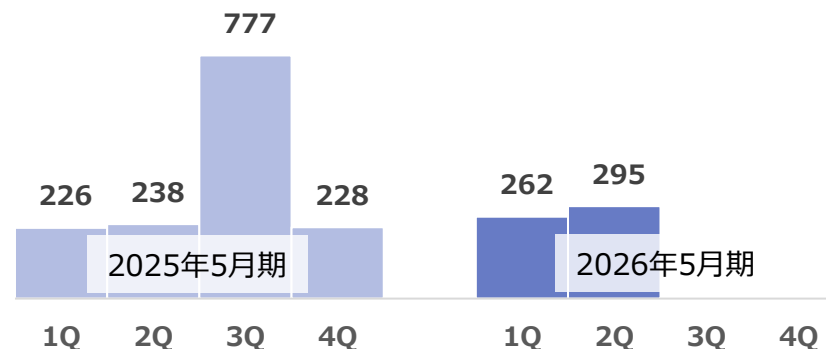
## 営業利益



## 経常利益



## 四半期純利益



# 1.4 セグメント別売上高（2026年5月期 第2四半期）

- 全てのセグメントで増収
- 組込システムは、前年からの半導体市場の回復基調が継続し大きく伸長
- 産業・ICTソリューションは、社会インフラ分野などで大きく伸長

（単位：百万円）

	実績	前年同期比		売上構成比（前年同期比）
連結	5,835	+872	+17.6%	—
制御システム	901	+134	+17.6%	15.4%（△0.0pt）
自動車システム	1,340	+147	+12.3%	23.0%（△1.1pt）
特定情報システム	947	+88	+10.3%	16.2%（△1.1pt）
組込システム	880	+208	+31.1%	15.1%（+1.6pt）
産業・ICTソリューション	1,766	+292	+19.1%	30.3%（+0.6pt）



# 1.5 セグメント別利益（2026年5月期 第2四半期）

- 全てのセグメントで増益
- 自動車システムは、高収益案件への技術者の投入が進み、利益率が改善
- 組込システムは、低収益案件からの撤退や半導体市場の環境改善が寄与
- 産業・ICTソリューションは、生成AIの活用が進むなど、開発効率が向上

(単位：百万円)		実績		前年同期比		利益率（前年同期比）	
連結		1,313		+250	+23.6%	22.5%	(+1.1pt)
制御システム		214		+23	+12.5%	23.8%	(△1.1pt)
自動車システム		355		+60	+20.4%	26.5%	(+1.8pt)
特定情報システム		237		+33	+16.6%	25.1%	(+1.3pt)
組込システム		169		+61	+57.6%	19.2%	(+3.2pt)
産業・ICTソリューション		336		+70	+26.5%	19.1%	(+1.0pt)

## 1.6 セグメント別の状況① 制御システム

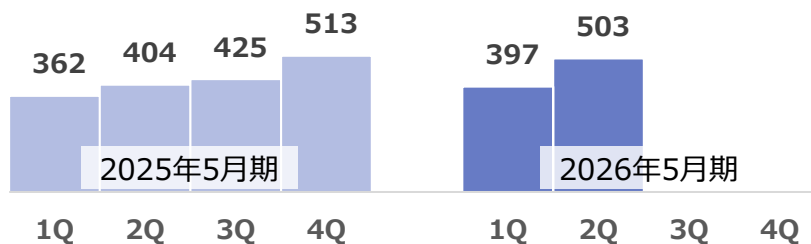
### ■ トピックス

- 電力グリッドは開発規模拡大により順調
- ATOSは前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調
- 在来線及び新幹線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少

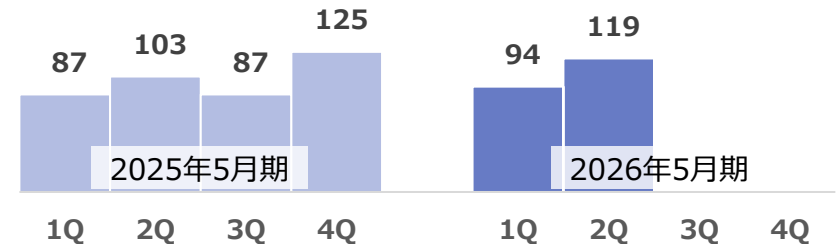
(単位：百万円)

		2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	増減	
制御システム	売上	766	901	+134	+17.6%
	利益（利益率）	190 (24.9%)	214 (23.8%)	+23 (△1.1pt)	+12.5%

四半期推移（売上）



四半期推移（利益）



## 1.6 セグメント別の状況② 自動車システム

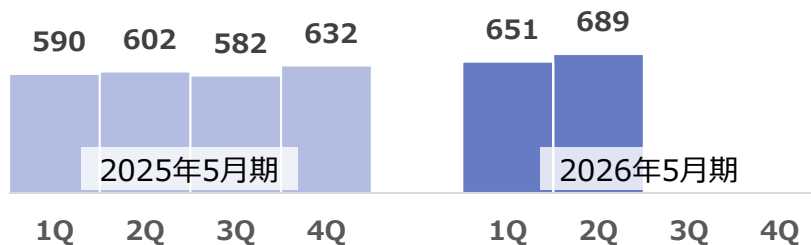
### ■ トピックス

- AD/ADASは複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど順調
- 車載情報関連は新たな案件を獲得するなど好調
- 電動化関連は開発規模縮小に伴い減少

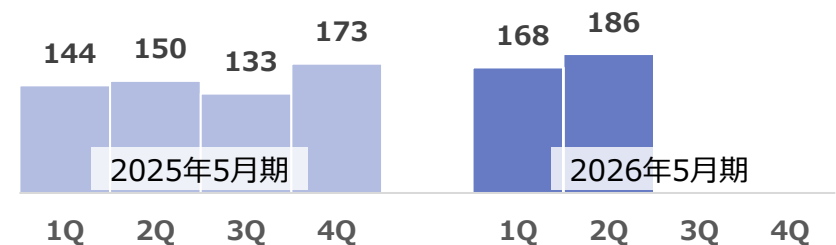
(単位：百万円)

		2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	増減	
自動車システム	売上	1,193	1,340	+147	+12.3%
	利益 (利益率)	295 (24.7%)	355 (26.5%)	+60 (+1.8pt)	+20.4%

四半期推移 (売上)



四半期推移 (利益)



## 1.6 セグメント別の状況③ 特定情報システム

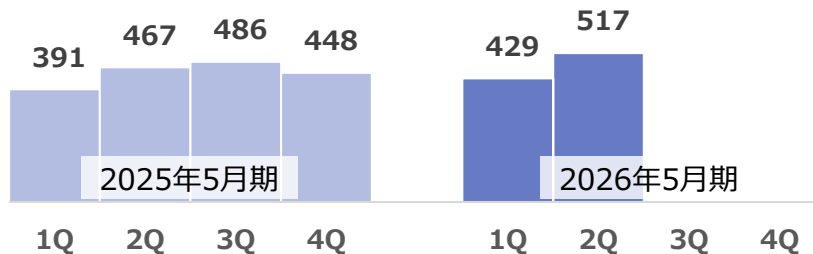
### ■ トピックス

- 危機管理関連は開発量の増加により体制を拡大し好調
- 航空宇宙関連は新たな案件の獲得により堅調
- 衛星画像関連は一部開発が終了したことで売上利益とも減少

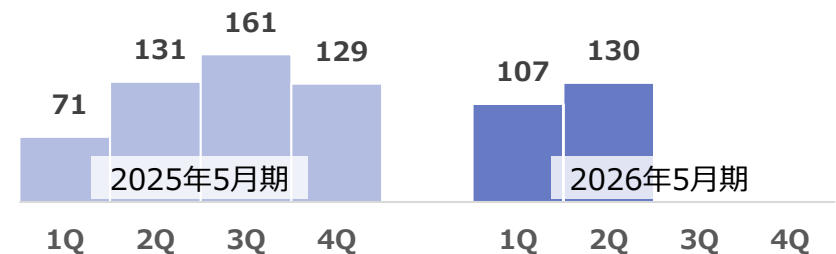
(単位：百万円)

		2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	増減	
特定情報システム	売上	858	947	+88	+10.3%
	利益（利益率）	203 (23.7%)	237 (25.1%)	+33 (+1.3pt)	+16.6%

四半期推移（売上）



四半期推移（利益）



## 1.6 セグメント別の状況④ 組込システム

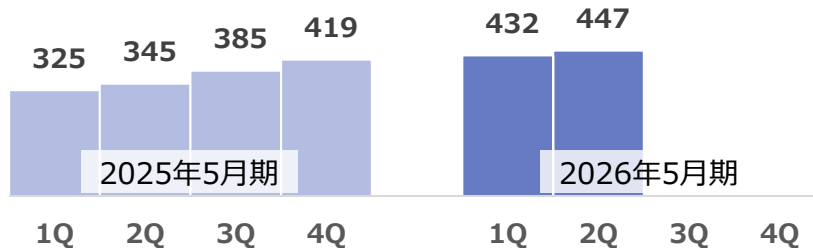
### ■ トピックス

- ストレージデバイス開発は半導体市場の回復を背景に体制を拡大し好調
- IoT建設機械関連は新たな案件の獲得や既存案件で開発量が増加し好調

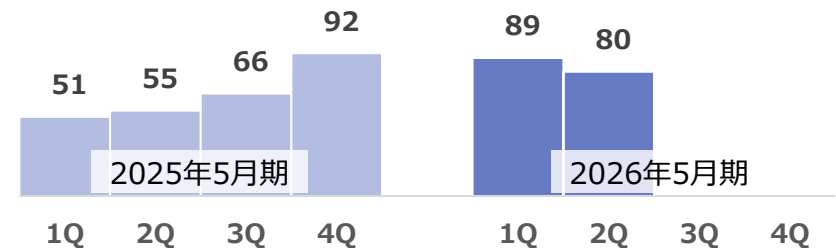
(単位：百万円)

		2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	増減	
組込システム	売上	671	880	+208	+31.1%
	利益（利益率）	107 (16.0%)	169 (19.2%)	+61 (+3.2pt)	+57.6%

四半期推移（売上）



四半期推移（利益）



## 1.6 セグメント別の状況⑤ 産業・ICTソリューション

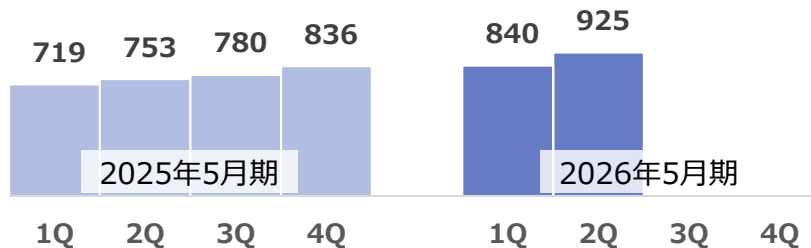
### トピックス

- クラウドシステムはガバメント向け開発の受注量が増加し売上利益とも順調
- システム構築は前期から開始した開発案件で体制を拡大し好調
- IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少
- 駅務機器開発は更新案件の受注やシンクライアント対応などで体制を拡大

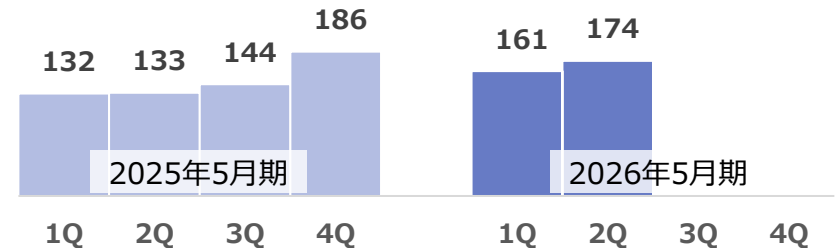
(単位：百万円)

		2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	増減	
産業・ICTソリューション	売上	1,473	1,766	+292	+19.9%
	利益 (利益率)	265 (18.1%)	336 (19.1%)	+70 (+1.0pt)	+26.5%

四半期推移 (売上)



四半期推移 (利益)



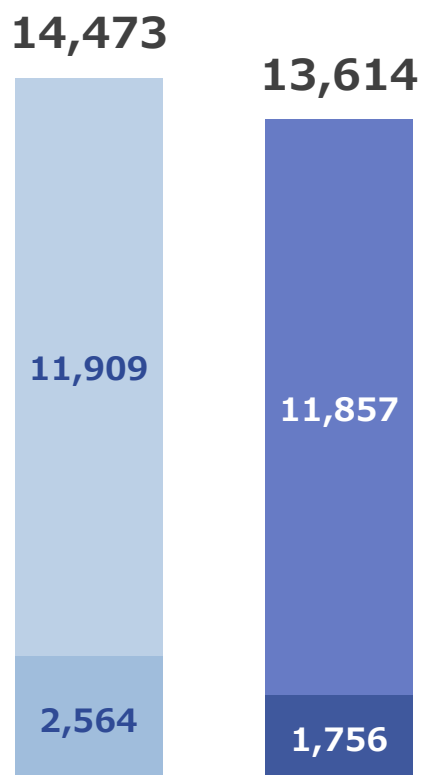
# 1.7 連結財務状況

(単位：百万円)

## ■ 資産の部

総資産 **136**億円 (△8.6億円)

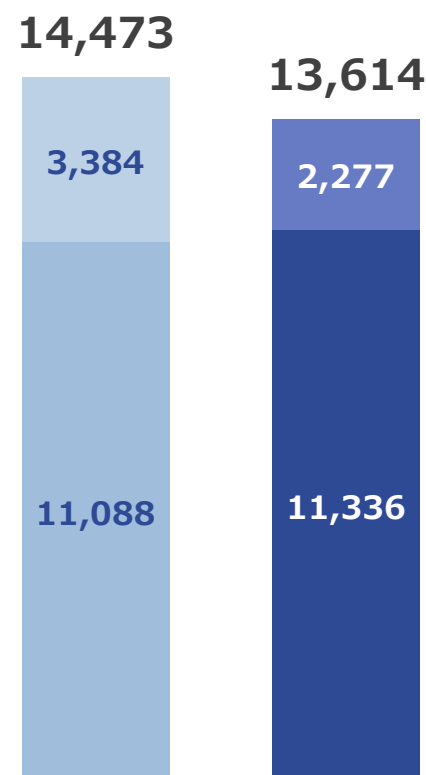
■ 固定資産 ■ 流動資産



## ■ 負債／純資産の部

自己資本比率 **83.3**%

■ 純資産 ■ 負債



### 【主な変動要因】

現金及び預金	△661
売上債権等	+289
有価証券	+199
投資有価証券	△787

### 【主な変動要因】

賞与引当金	△534
未払法人税等	△396
利益剰余金	+209

2025年  
5月期末

2026年5月期  
第2四半期末

2025年  
5月期末

2026年5月期  
第2四半期末

## 1.8 連結財務諸表（その他）

	2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期	（参考） 2025年5月期
1株当たり 純資産	1,128.71円	1,169.43円	1,145.82円
1株当たり 当期純利益	48.06円	57.64円	152.76円
自己資本比率	84.4%	83.3%	76.6%
自己株式	965,550株	950,585株	967,350株
従業員数	683人	723人	729人



## 1.9 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)			(参考)
	2026年 5月期 第2四半期	主な変動要因	2025年 5月期 第2四半期
現金及び現金同等物の 期首残高	5,664		4,582
営業活動によるCF	△811	・賞与支給 ・法人税等の支払い	△327
投資活動によるCF	△9		△121
財務活動によるCF	△345	・配当金支払い	△193
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,503		3,936

**1** 2026年5月期 第2四半期連結決算

**2** 中計の取組み

**3** 2026年5月期 見通し

**4** appendix

## 2.1 第7次中期経営計画①

第7次中計（2025年5月期～2027年5月期）は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中計以上の成長を目指します。合わせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

### ■ 中期経営目標（KPI）

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 <b>120億円以上</b>	<b>94.6億円</b>	<b>+26.8%</b>
	連結営業利益 <b>12億円以上</b>	<b>9.56億円</b>	<b>+25.5%</b>
経営効率	ROE <b>8%以上</b>	<b>7.1%</b>	<b>+0.9pt</b>
株主還元	<b>累進配当政策</b>	<b>5期連続増配</b>	—

### ■ 配当方針

2025年5月期より、「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

### ■ 事業活動

#### 基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネジメント能力を向上させる

1. 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
2. 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
3. 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円以上を目指します。

### ■ 注力事業、注力分野

#### 社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

## 2.2 第7次中期経営計画の進捗状況

### ■ 人材育成

- ✓ 各事業の特性に合わせて、新規設計が出来る高度技術者の育成や、次世代汎用技術の底上げを継続
- ✓ マネージメント能力向上のための教育を拡充し、教育対象者を若手まで拡大
- ✓ 生成AIの活用をテーマにした技術交流会を実施し、社内横断的にIT技術を底上げ

### ■ 技術者の確保

- ✓ 2026年新卒内定者数が全社員の1割程度となり、パートナーを含めた技術者の確保は期首計画を上回る見込み

#### 新卒採用数の推移

人



### ■ 注力事業、注力分野

- ✓ 社会インフラのDXは、AI開発案件やIoT開発案件の受注に注力
- ✓ 注力事業、注力分野の売上高は2024年5月期から2026年5月期(2年間)において約**30%**増(予想)
  - 自動車システムのAD/ADASは、T-SESによる車種展開時の一括受注を拡大
  - クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力
  - 特定情報システムの危機管理分野は、技術者の確保を進め規模を拡大

**1** 2026年5月期 第2四半期連結決算

**2** 中計の取組み

**3** 2026年5月期 見通し

**4** appendix

### 3.1 2026年5月期 業績予想 連結

- 売上高は、**115**億円（対前年+10.26億円）
- 営業利益は、**12.6**億円（対前年+1.15億円） **中計目標を1年前倒しで達成**
- 経常利益は、保険解約返戻金（84百万円）、受取配当金（24百万円）が剥落
- 当期純利益は、投資有価証券売却益（税引後600百万円）が剥落

（単位：百万円）	2025年5月期 実績	2026年5月期 予想	増減額 （増減率）
売上高	10,473	<b>11,500</b>	<b>+1,026</b> (+9.8%)
営業利益 （利益率）	1,144 10.9%	<b>1,260</b> <b>11.0%</b>	<b>+115</b> (+10.1%)
経常利益 （利益率）	1,281 12.2%	<b>1,285</b> <b>11.2%</b>	<b>+3</b> (+0.3%)
当期純利益 （利益率）	1,478 14.1%	<b>945</b> <b>8.2%</b>	<b>△533</b> (△36.1%)

### ■ 制御システム ↗ （主要顧客：日立）

- 【エネルギー】電力グリッドは、大型案件の受注範囲を拡大する
- 【鉄道】ATOSは、当初計画より体制が拡大する
- 【鉄道】在来線は、徐々に更新案件が立ち上がり前年を上回る
- 【鉄道】新幹線は、作業が少なく今期は横ばい

### ■ 自動車システム → （主要顧客：Astemo、アイシン、デンソー）

- 【CASE】AD/ADAS(BSW)は、下期は作業量の確保が課題
- 【CASE】AD/ADAS(画像センサ)は、体制を維持し、拡大は来期以降
- 【CASE】車載情報システムは、下期は作業が少なく体制縮小
- 【CASE】BMS開発は、体制を維持

### ■ 特定情報システム → （主要顧客：日立、NEC）

- 【航空宇宙】【危機管理】今期は現体制を維持、拡大は来期以降
- 【画像認識・識別】下期は作業量が増加



### ■ 組込システム ↗ （主要顧客：キオクシア、コマツ）

- 【ストレージ】下期も体制拡大を目指す、技術者の育成が課題
- 【IoT建設機械】下期は体制を維持

### ■ 産業・ICTソリューション ↗ （主要顧客：東芝、NEC、日立、ソニー）

- 【クラウド】クラウドシステム開発やシステム構築分野は現在の体制を維持
- 【クラウド】IoTクラウドは体制拡大を狙う
- 【社会インフラ】駅務機器開発はシンクライアント対応などで体制を拡大
- 【社会インフラ】道路設備関連は作業が少なく今期は横ばい

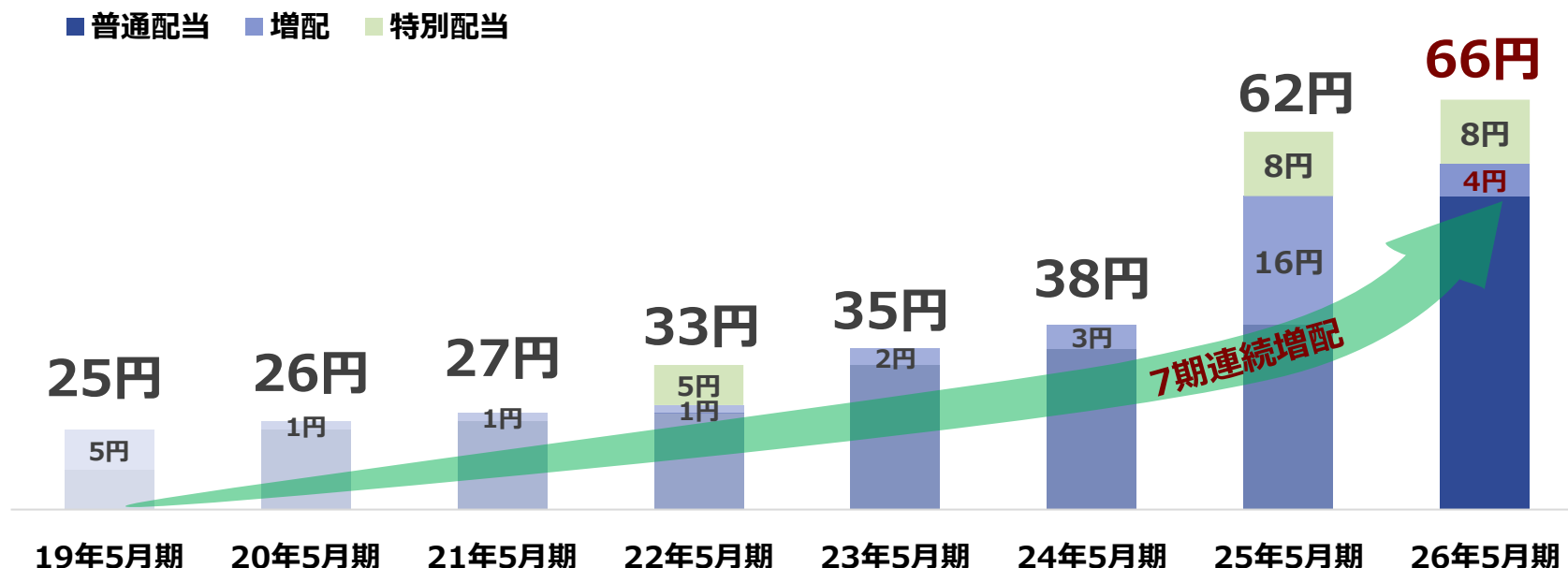
### 3.3 株主への還元

#### ■ 配当方針

2025年5月期より、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。また、2025年5月期に発生した投資有価証券売却による特別利益について、2025年5月期から2029年5月期にかけて、每期8円を特別配当として株主へ還元いたします。

#### ■ 配当予想

2026年5月期の年間配当金は、1株当たり**4円増配し66円**（中間配当29円、期末配当29円、特別配当8円）とする予定です。



### ■ 業務提携の内容

#### ① モビリティ領域<sup>\*1</sup>

- (i) OEM/サプライヤ<sup>\*2</sup>向けのソフトウェア開発支援事業における営業協力
- (ii) OEM/サプライヤ向けのソフトウェア開発支援事業における開発協力
- (iii) モビリティ商品及びサービス企画開発への技術協力及び開発協力
- (iv) モビリティ商品及びサービスの共同での企画開発

#### ② 産業・ICT領域<sup>\*3</sup>

- (i) アプリケーションソフトウェア開発支援事業における開発協力

\*1:モビリティ業界におけるソフトウェア中心のものづくりやサービス

\*2:完成車メーカー(OEM)と部品を供給するメーカー(サプライヤ)

\*3:当社が定義する産業・公共分野におけるビジネスシステム、システム構築サービス



- 実務部署間で、シナジー最大化の具体策を検討
- 今期の業績への影響は、現時点ではありません

**1** 2026年5月期 第2四半期連結決算

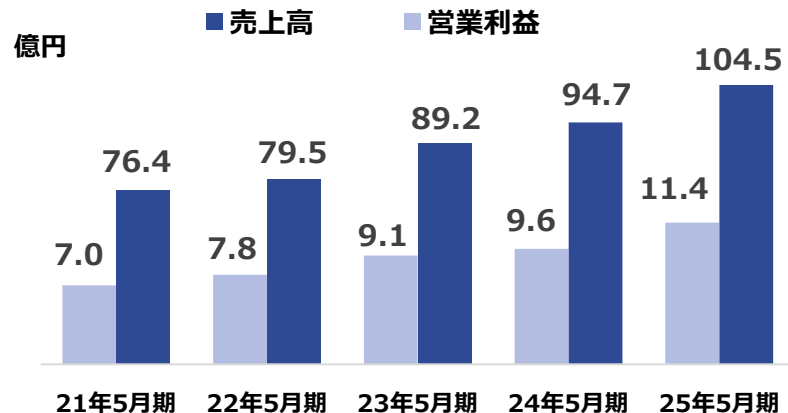
**2** 中計の取組み

**3** 2026年5月期 見通し

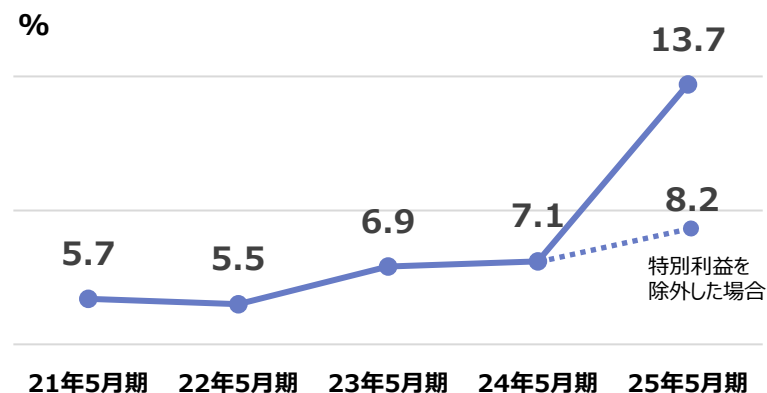
**4** appendix

## 4.1 各種データ（5か年）

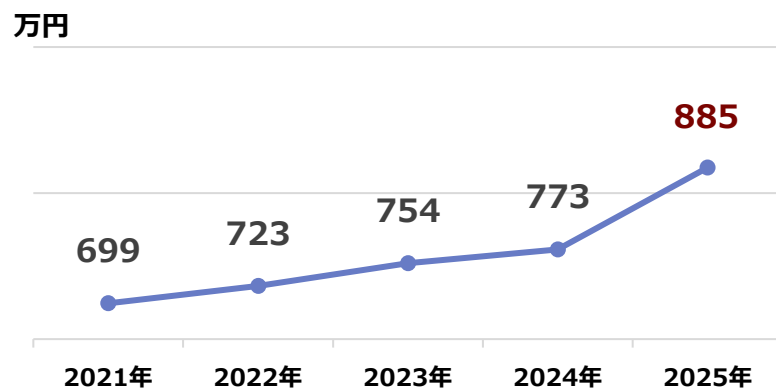
### ■ 連結売上高・営業利益の推移



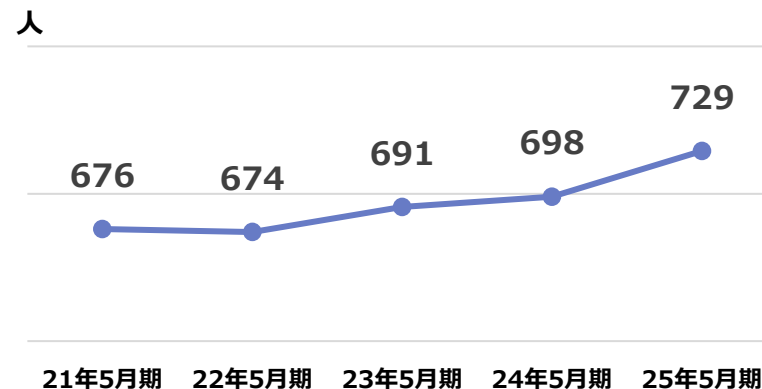
### ■ ROEの推移



### ■ 平均年収の推移

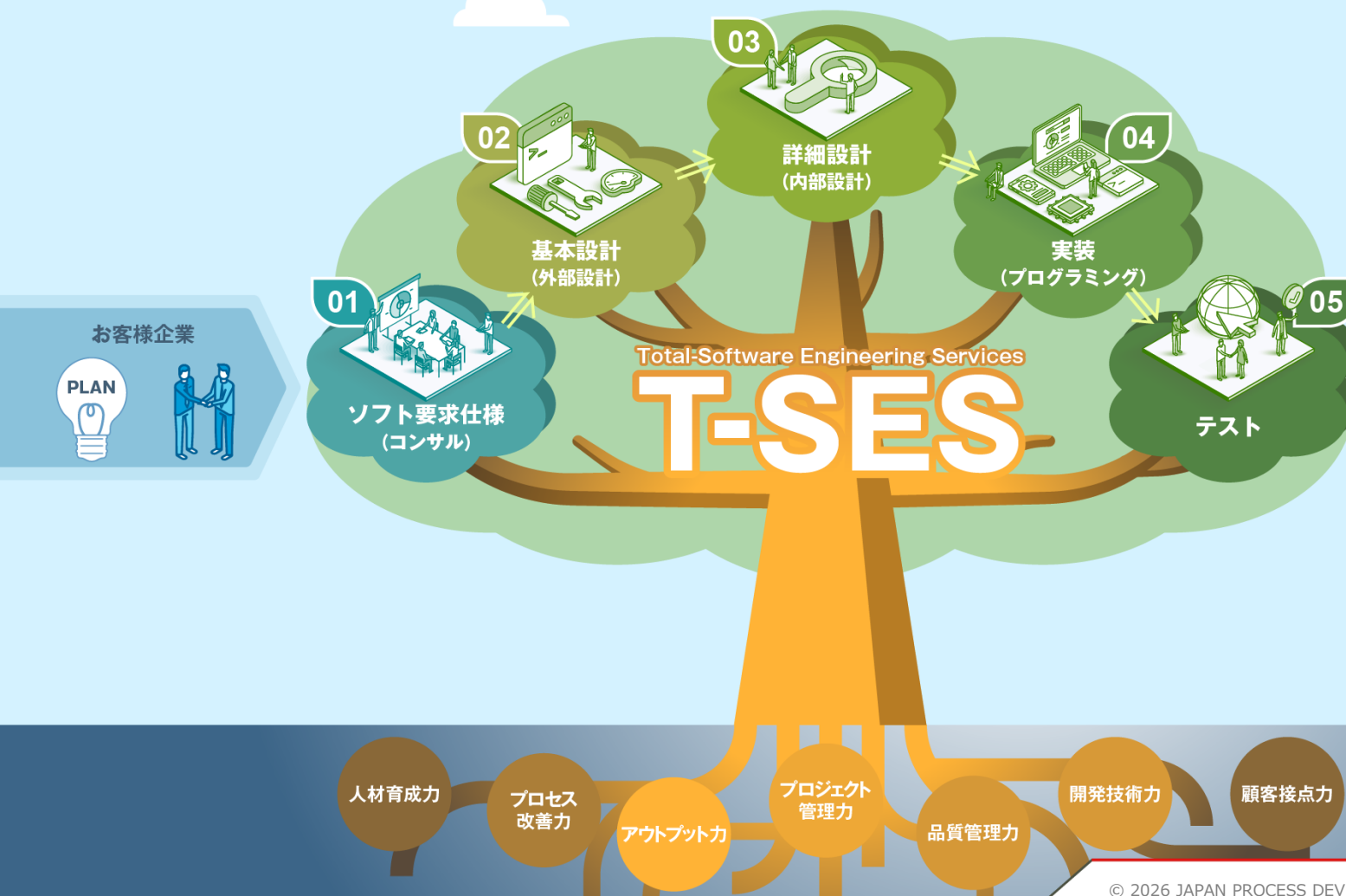


### ■ 従業員数の推移



### ■ T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは

当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。



### ■ AD/ADAS

自動運転（Auto Driving）とは、自動車の判断のみで目的地までたどり着くことを目的とする機能や技術の総称です。  
先進運転支援システム（Advanced Driving Assistant System）とはドライバーの運転操作を支援する機能や技術の総称です。

### ■ ATOS

東京圏輸送管理システム（Autonomous decentralized Transport Operation control System）とは、東日本旅客鉄道が首都圏各線に導入している、自律分散型の列車運行管理システムです。

### ■ BMS

BMS（Battery Management System）とは、リチウムイオン電池などの二次電池を安全・効率的に利用するための制御装置です。

### ■ BSW

BSW（Basic Software）とは、上層ソフトウェアの機能を動かすための必須サービスを提供する標準ソフトウェアモジュールです。

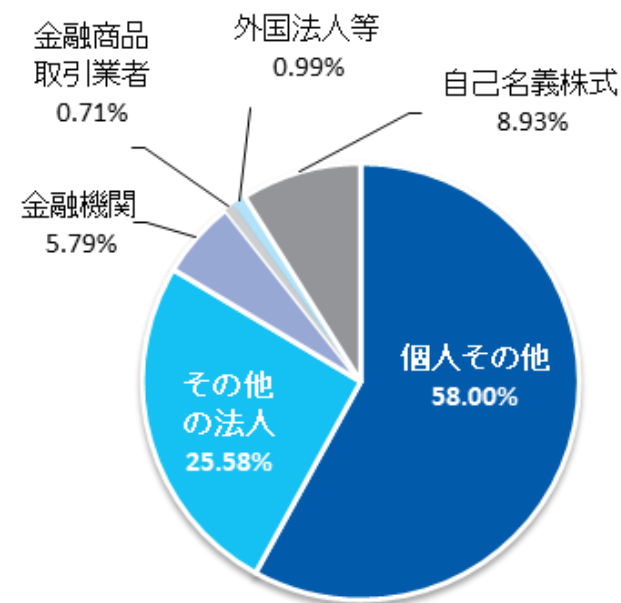
### ■ IoT

IoT（Internet of Things）とは、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

## 4.4 会社概要

商号	日本プロセス株式会社（略称：JPD）
英語名	JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.
設立	1967年6月
代表者	代表取締役社長 東 智
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F  TEL：03-4531-2111 FAX：03-4531-2110
拠点	茨城県日立市、茨城県ひたちなか市、神奈川県川崎市、 神奈川県横浜市
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 9651
発行済株式数	9,694,435株（2025年11月30日現在） （自己株式950,585株を除く）
株主総数	4,193名（2025年11月30日現在）
子会社	大連艾普迪科技有限公司（略称：IPD大連）

株式状況	所有者別分布
------	--------





## 日本プロセスは、ソフトウェアで、 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

### 免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ      経営企画部 部長 長坂啓司  
keikibu@jpd.co.jp